

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	49,644,552	47,215,303	64,568,681
経常利益 (千円)	4,890,784	2,819,751	5,089,130
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,955,110	2,900,991	4,157,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,708,438	1,604,430	9,510,812
純資産額 (千円)	61,758,874	62,328,626	65,696,159
総資産額 (千円)	111,958,560	115,458,163	115,400,755
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.35	57.96	80.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	53.8	56.8

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.93	12.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題や中国を始めとする海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などが今後に与える影響について、依然として不透明感が払拭できない状況が続いています。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、昨年4月に薬価制度の抜本改革による想定外の薬価引き下げを受けたことや、後発医薬品の使用促進など医療費抑制策が強力に推進されており、またO T C医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、472億15百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は30億61百万円（前年同四半期比33.3%減）、経常利益はスイスフラン高の進行による為替差損の発生により28億19百万円（前年同四半期比42.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は、27.0%（前連結会計年度26.3%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外においては主要マーケットである英国やフランスで順調に売上を拡大したものの、国内において、昨年4月の薬価改定や後発品、競合品の影響を受け、苦戦いたしました。なお、欧州の一部の国において平成30年12月に高用量製剤「ASACOL 1600mg」の販売を開始いたしました。今後、順次発売国を拡大していく予定です。炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、国内、カナダ、北欧を中心に売上を拡大いたしました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、引き続き内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスペプシア患者の掘り起しに努めております。

また、平成29年11月に『インフリキシマブB S点滴静注用100mg「日医工」』の共同プロモーションを開始し、消化器領域における製品ラインアップの充実を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、240億39百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は17億84百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上を拡大いたしました。なお、平成30年4月にヘパリーゼWシリーズ最上位品として「ヘパリーゼWプレミアム極」を発売し、製品ラインアップを強化いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、市場競争の激化により苦戦いたしましたが、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持しております。

これらの結果、当事業の売上高は、230億52百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は47億86百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は1億23百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は1億76百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,154億58百万円となり、前連結会計年度末対比57百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が400億46百万円で、前連結会計年度末対比15億41百万円の増加、固定資産が754億11百万円で、前連結会計年度末対比14億83百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは現金

及び預金の減少7億99百万円、受取手形及び売掛金の増加10億73百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加9億62百万円であります。また固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少12億67百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は531億29百万円となり、前連結会計年度末対比34億24百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が409億45百万円で、前連結会計年度末対比47億85百万円の増加、固定負債が121億84百万円で、前連結会計年度末対比13億60百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の増加53億70百万円、賞与引当金の減少5億73百万円であります。また固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少13億54百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は623億28百万円となり、前連結会計年度末対比33億67百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上29億円、前期末及び当中間期の配当の実施17億8百万円、自己株式の増加32億58百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億84百万円、退職給付に係る調整累計額の減少5億1百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の連結自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.0%低下し、53.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51億37百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

スイスVifor(International)AGから導入しました「ZG-801」につきましては、高カリウム血症を対象として、国内においてフェーズIIを開始いたしました。

潰瘍性大腸炎を対象とした改良型メサラジン製剤「TP05」につきましては、欧州の一部の国において平成30年12月に販売を開始いたしました。

「Z-360」につきましては、日本を含むアジア地域において膵臓癌を対象としてフェーズIIを実施してまいりましたが、現時点で開発計画を再検討した結果、本剤の開発を中止いたしました。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工場設備の老朽化による更新等を実施しており、自己資金を主体に対応しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	53,119,190		6,593,398		5,397,490

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
	普通株式 4,303,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,771,100	487,711	-
単元未満株式	普通株式 44,590	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	-	-
総株主の議決権	-	487,711	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	4,303,500	-	4,303,500	8.10
計	-	4,303,500	-	4,303,500	8.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	医薬営業本部長	取締役	医薬営業本部長 兼 医薬営業企画部長	吉島 光之	平成30年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,166,898	9,367,825
受取手形及び売掛金	2 15,613,572	2 16,687,469
有価証券	7,030	-
商品及び製品	5,383,551	6,129,921
仕掛品	812,582	937,906
原材料及び貯蔵品	3,179,542	3,270,102
その他	3,365,016	3,661,277
貸倒引当金	22,650	7,946
流動資産合計	38,505,543	40,046,558
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,404,656	7,228,866
土地	11,701,591	11,700,484
その他(純額)	4,234,515	4,263,254
有形固定資産合計	23,340,763	23,192,605
無形固定資産		
のれん	8,717,014	8,134,640
販売権	16,723,510	15,774,944
その他	6,897,108	7,160,165
無形固定資産合計	32,337,633	31,069,750
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935,818	6,836,515
退職給付に係る資産	13,571,512	13,690,737
その他	750,211	636,745
貸倒引当金	40,729	14,749
投資その他の資産合計	21,216,813	21,149,249
固定資産合計	76,895,211	75,411,604
資産合計	115,400,755	115,458,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,072,673	2,127,048
短期借入金	24,926,395	30,296,616
未払法人税等	693,948	842,609
賞与引当金	1,208,462	635,411
返品調整引当金	38,995	53,179
売上割戻引当金	97,190	101,780
その他	7,121,970	6,888,537
流動負債合計	36,159,637	40,945,184
固定負債		
長期借入金	8,676,175	7,321,600
退職給付に係る負債	750,754	963,028
資産除去債務	54,760	54,960
その他	4,063,268	3,844,762
固定負債合計	13,544,958	12,184,351
負債合計	49,704,595	53,129,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	42,096,195	43,288,984
自己株式	5,600,862	8,859,125
株主資本合計	54,773,853	52,708,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752,754	68,407
為替換算調整勘定	3,260,540	3,143,323
退職給付に係る調整累計額	6,745,288	6,244,149
その他の包括利益累計額合計	10,758,583	9,455,881
非支配株主持分	163,723	164,366
純資産合計	65,696,159	62,328,626
負債純資産合計	115,400,755	115,458,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	49,644,552	47,215,303
売上原価	14,090,214	13,432,595
売上総利益	35,554,337	33,782,707
返品調整引当金戻入額	48,013	38,995
返品調整引当金繰入額	65,812	53,179
差引売上総利益	35,536,539	33,768,523
販売費及び一般管理費	30,948,926	30,707,465
営業利益	4,587,612	3,061,058
営業外収益		
受取利息	5,147	9,239
受取配当金	178,542	164,381
為替差益	209,672	-
その他	86,170	89,903
営業外収益合計	479,532	263,524
営業外費用		
支払利息	148,185	148,497
為替差損	-	332,190
その他	28,176	24,144
営業外費用合計	176,361	504,831
経常利益	4,890,784	2,819,751
特別利益		
固定資産売却益	-	5,513
投資有価証券売却益	690,562	2,632
受取和解金	-	1,579,034
特別利益合計	690,562	1,587,180
特別損失		
固定資産除却損	4,283	1,997
特別損失合計	4,283	1,997
税金等調整前四半期純利益	5,577,063	4,404,934
法人税等	1,603,070	1,496,835
四半期純利益	3,973,992	2,908,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,882	7,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,955,110	2,900,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,973,992	2,908,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498,819	684,346
為替換算調整勘定	278,392	118,183
退職給付に係る調整額	42,766	501,138
その他の包括利益合計	734,445	1,303,668
四半期包括利益	4,708,438	1,604,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,697,301	1,598,289
非支配株主に係る四半期包括利益	11,136	6,141

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	138,689千円	124,821千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	21,030千円	35,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	2,355,205千円	2,274,416千円
のれんの償却額	520,976千円	526,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,839	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	866,661	17.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	856,385	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	851,816	17.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,654,612	22,873,285	49,527,897	116,654	49,644,552	-	49,644,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	92	92	449,712	449,805	449,805	-
計	26,654,612	22,873,378	49,527,990	566,367	50,094,357	449,805	49,644,552
セグメント利益	3,020,420	5,203,041	8,223,462	194,974	8,418,436	3,830,823	4,587,612

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,830,823千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,039,493	23,052,476	47,091,970	123,333	47,215,303	-	47,215,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	106	106	509,602	509,708	509,708	-
計	24,039,493	23,052,583	47,092,076	632,935	47,725,012	509,708	47,215,303
セグメント利益	1,784,076	4,786,240	6,570,317	176,643	6,746,961	3,685,902	3,061,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,685,902千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	76円35銭	57円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,955,110	2,900,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,955,110	2,900,991
普通株式の期中平均株式数(株)	51,803,567	50,049,139

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠拡大及び取得期間の延長

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、その後、平成30年11月2日開催の取締役会において、自己株式の取得枠の拡大及び取得期間の延長を決議いたしました。平成31年2月5日開催の取締役会において、再度、下記のとおり自己株式の取得枠の拡大及び取得期間の延長を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得枠拡大及び取得期間延長の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 3,800,000株(上限、1,800,000株増加)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.55%)
- (3) 株式の取得価額の総額 82億円(上限、36億円増加)
- (4) 取得期間 平成30年6月18日 ~ 平成31年5月10日

*ご参考

1. 平成30年6月15日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 1,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.58%)

(注)その後、平成30年11月2日開催の取締役会において、取得枠を2,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.97%)まで拡大することを決議しております。

- (3) 株式の取得価額の総額 30億円(上限)

(注)その後、平成30年11月2日開催の取締役会において、取得枠を46億円まで拡大することを決議しております。

- (4) 取得期間 平成30年6月18日 ~ 平成30年11月2日

(注)その後、平成30年11月2日開催の取締役会において、取得期間を平成31年2月5日まで延長することを決議しております。

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(平成31年2月4日現在)

- (1) 取得した株式の総数 1,818,400株
- (2) 株式の取得価額の総額 3,751,054,600円

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・851,816千円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17.00円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年12月3日
- (注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。